

決算報告

令和7年度の歳入は、市町村総合交付金などの都支出金や市税、国庫支出金などの増加により、全体では前年度から5.1%増加しました。

歳出では、住民情報システム開発委託料や学習・指導用端末購入費（小・中学校費）、児童手当などの増加により、前年度から5.0%増加しました。

物価高騰など不透明な社会経済状況の中、今後の財政需要への対応を踏まえ、経常経費の抑制と財源確保に努め、持続可能な財政運営を目指します。

- 物価高対応子育て応援手当支給事業
- 小・中学校における学習・指導用端末（1人1台端末）更新
- 東児童館空調設備等改修工事
- 小作台小学校体育館改修工事

市の会計は「一般会計」と「特別会計」、「公営企業会計」に分かれています。「一般会計」は行政を運営するために必要な、基本的な収支を管理する会計です。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額
一般会計		282 億 863 万円	270 億 9,238 万円	11 億 1,625 万円
特別会計	国民健康保険事業会計	54 億 3,110 万円	52 億 7,334 万円	1 億 5,776 万円
	後期高齢者医療会計	17 億 3,247 万円	17 億 843 万円	2,404 万円
	介護保険事業会計	47 億 8,633 万円	46 億 3,505 万円	1 億 5,128 万円
	羽村駅西口土地区画整理事業会計	20 億 4,295 万円	20 億 777 万円	3,518 万円

区 分			収 入	支 出	収入支出 差引額
公営企業会計	水道 事業 会計	収益の収支 (税抜き)	10 億 8,593 万円	8 億 4,954 万円	2 億 3,639 万円
		収益の収支 (税込み)	11 億 7,842 万円	8 億 8,925 万円	
		資本の収支	2 億 8,276 万円	9 億 178 万円	※△ 6 億 1,902 万円
	下水道 事業 会計	収益の収支 (税抜き)	11 億 4,878 万円	10 億 8,602 万円	6,276 万円
		収益の収支 (税込み)	12 億 1,942 万円	11 億 3,891 万円	
		資本の収支	2 億 9,521 万円	5 億 8,484 万円	※△ 2 億 8,963 万円

※不足額は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額などで補てんしました。

歲入

●歳入総額…282億863万円（対前年度比13億7422万円（5.1%増））
…都支出金や市税、国庫支出金などの増加による増

●市税…109億6547万円（対前年度比6億6883万円（6.5%増））
うち市民税個人分…37億431万円（対前年度比3億6956万円（10.9%増））
…給与所得や譲渡所得の増加、定額減税の終了に伴う増
うち市民税法人分…4億6109万円（対前年度比3656万円（8.6%増））
…市内法人の業績が建設業や製造業を中心に堅調だったことによる増

●歳入全体に占める市税の割合：38.9%
(対前年度比0.5%増)

●歳出総額：70億9238万円（対前年度比12億8707万円（5.0%増））

…住民情報システム開発委託料や学習指導用端末購入費（小・中学校費）、児童手当などの増加による増

歳出を性質別経費から見た場合、前年度に比べて増減した主な項目は次のとおりです。

●**扶助費**（子どもや障害のある方などを

●**物件費**（需用費・委託料などの消費的

や報酬など) 119.3%増

事務組合負担金など) 118.1%増

投資の経費（土地費）は次の通りである。

事業費) 11.0%増

●**公債費**（過去の地方債の返済に係る元

利償還金) 11.9%減

繰越金・繰入金・諸収入
など 9.7%
27 億 3,428 万円

都支出金 17.5%
49 億 4,704 万円

市税 38.9%
109 億 6,547 万円

国庫支出金 19.6%
55 億 3,561 万円

地方交付税 3.3%
9億2,768万円

使用料及び手数料
1.3% 3億6,181万円

保育料などの負担金
0.1% 2,664万円

地方譲与税などの交付金
9.2% 26 億 190 万円

市民1人あたりに換算すると

民生費（高齢の方や障害のある方、保育などの福祉の充実に）	25 万 3,448 円
総務費（コミュニティの振興や行政運営に）	6 万 8,841 円
教育費（学校教育や文化・スポーツの振興に）	5 万 8,399 円
土木費（道路や公園、市街地の整備に）	4 万 714 円
衛生費（市民の健康を守ることやごみ処理などに）	3 万 9,162 円
消防費（火災や地震などの災害に備えて）	1 万 5,185 円
公債費（市が借入れた市債などの返済に）	1 万 4,408 円
労働・農林・商工費（産業振興や消費者行政に）	7,154 円
議会費（議会の運営に）	4,755 円
諸支出金（土地開発公社への利子補給に）	63 円
合 計	50 万 2,129 円

※人口は令和8年1月1日現在の住民基本台帳人口 53,955 人

歳出総額 270 億 9,238 万円
(前年度比+ 12 億 8,707 万円)

